

## 中国の公費による教員養成

－地方の教育系大学の指定養成を中心に－

### Public-funded Normal Education in China

: focusing on directional teachers training by local normal universities

木山 徹哉<sup>1</sup>

Tetsuya KIYAMA

#### 要約：

中華人民共和国（以下、中国）の義務教育は1980年代後半に法制化が開始されて35年以上が経過した。この間、義務教育の普及と質の向上、公平性や平等性の確保をめざしていっそうの法整備や財政的措置等が行われてきた。しかし現在もなお、都市と農村の間に、あるいは沿海部と中西部など地域間に教育資源の格差が重く存在する。なかでも教師資源の格差は、義務教育の普及と発展にとって大きな足枷となっている。

本稿では、教師資源の量的・質的充実と格差是正のために2000年代後半から展開されている公費による教員養成政策（「師範生公費教育政策」）に焦点をあてる。この政策の理念や目的など政策意図をまず理解し、次いで各地の政策の具体的内容や方法を明らかにする。さらに、この政策に関する先行研究を踏まえつつ、農村学校の教師資源の改善を目的としたこの政策の有効性と課題を示す。

キーワード：義務教育／無償の教員養成／定向培養

Keywords：Compulsory Education／Public-funded Normal Education／  
Directional Training

<sup>1</sup>／長野県立大学 名誉教授

Emeritus Professor, The University of Nagano

## はじめに

中国の、とりわけ農村の義務教育を支える教師資源が足りない。この問題を解決するため、21世紀に入って以降農村教師の補充政策がさまざまに試みられてきた。本稿の主題に掲げた公費による教員養成政策（「師範生公費教育政策」）もそれら補充政策の一つである。

中国では、2000年代後半から公費による教員養成が教育系大学において開始された。北京師範大学、華東師範大学、東北師範大学など6校の教育部所管（「教育部直属」）の教員養成大学（以下、一般に呼称される「教育部所管の師範大学」）を使用）が、一定の枠内で教員志望の学生の教育を公費で行うようになった<sup>1</sup>。本稿では、この養成の対象となる学生を原語のまま公費師範生と呼ぶことにする。2007年から2017年までの10年間に、上記6校では10万人を超える公費師範生が養成され、その内9割以上が中西部地区の小中学校に赴任したという報告もある<sup>2</sup>。この政策は一般に、「国家師範生免費教育政策」、あるいは「国家公費師範生政策」と呼ばれ、Free Normal Education Policy、あるいはPolicy for Tuition-Free Teacher Candidatesなどと英訳されている。この政策は、地方の教育系大学（「師範院校」）にも拡大して実施されるようになった<sup>3</sup>。地方において実施される政策は、上記の「国家師範生免費教育政策」（以下、国家政策と略称する）に対して「地方公費師範生政策」（以下、地方政策と略称する）と呼ばれている。本稿で主として取り上げるのは後者であり、地方の教育系大学が担っている公費による教員養成である。

本論に入る前に、キーワードについて整理しておきたい。本稿では、既述のように原語の「師範生」をそのまま使用する。すでに上記では、「師範生」を「教員志望の学生」と訳出してはいるが、本稿で頻出するこの語はいくつかの文脈ではどうもしっくりこない点があるため、「師範生」で統一した。同じく上記で「師範院校」を教育系大学と邦訳しているが、以下ではそのまま師範大学、あるいは師範系大学、場合によっては養成校という語を使用する。

また、「定向培養」（Directional Training）、「定向就業」（Directional Employment）については、それぞれ指定養成、指定就業という訳語を使用した。本稿の検討の対象である公費師範生政策では、後述するように、公費師範生に応募する学生と教育行政（政府）、並びに養成校の三者の間で、養成や就業に関する相互の約定である《師範生公費教育協議》（以下、《協議》と略称する）を締結することになっているが、その《協議》では、当該地域（県、市区、農村など）の教師資源の需要に応じて公費師範生を募集する地域や学校種及び担当教科等と卒業後の就業を予め定めるよう

になっていることが多い。これは「県来県去」（県から応募して卒業後県に赴任する）、「郷来郷去」、あるいは「村来村去」などと呼ばれるが、「定向培養」、「定向就業」はまさにこのことを一般的に表現する語である。指定という語はその意味である。

もう一つ、すでに先に使用している「公費師範生」という語であるが、後述する地方政策は地方によっては、政策の呼称そのものにも、また対象となる学生に対してもいくつかの異なる語が使用されている。例えば湖南省は「農村小学教師定向培養專項計劃」という政策の下、対象となる学生は「定向師範生」である。本稿ではそれらをすべて「公費師範生」に統一する。

本稿の課題に係る先行研究にもふれておこう。近年では、王佳寧の和文による研究成果が秀逸である<sup>4</sup>。王は師範生公費教育政策（王は「無償師範生政策」及び「公費師範生政策」という語を使用している）に関する先行研究を丁寧にかつ批判的に検討しながら、山東省の事例を中心に、教育行政機関や公費師範生へのインタビュー調査から得られた資料も活用して、当該政策の成果と課題を考察している。この研究によって王は、公費師範生の採用と配置の方式及びその実施過程に重大な課題を抱えており、それが農村部への教員補充（教育資源の合理的配置、あるいは教育資源の格差是正）という政策意図（目的）から遊離する事態を招いていると指摘している。さらに、この政策は教員の採用・配置に係る地域間（都市部と農村部）の採用競争を引き起こし、格差を増幅させることに繋がると批判している。

同じく近年では、蘇尚鋒らの中文による研究成果が貴重である<sup>5</sup>。本稿でも以下で度々参照することになるが、蘇らの研究は、この政策が開始されて以降2010年代後半にいたる各地方レベルの多様な展開を捉え、それらを丁寧に整理している。

先行研究はここに引いた二つのみでは勿論ない<sup>6</sup>。ただ、上記の二つは直近の研究成果のなかでとりわけ注目すべきものとして筆者は評価している。本稿では、これらの成果に依拠しながら、彼らの成果公表以後の新たな資料も踏まえ、かつ公費師範生に対して一定の条件で付与されようとしている《無試験認定教師資格》（後述する。日本の「課程認定制度」をイメージしてもらいたい）についても検討する。果たして、師範生公費教育政策が本来の目的（農村への教員補充、教師資源の格差是正）へと向かう改革となるか、改めて問う作業の一つである。

本稿は以下のように構成する。1.では師範生公費教育政策（国家政策）の理念、目的、方針及び規範を示した、いわば政策文書の内容について基本的理解を図ることとする。師範生公費教育政策の全体像を把握することを目的とする。2.では、公

費師範生の募集から養成、さらには教師としての採用及び配置にいたるプロセスが大学入試の進行とどのように関連するのか解説する。このプロセスを理解した上で、**3.**では、国家政策と地方政策の関係を踏まえながら、各地で実施されている地方公費師範生教育（地方政策）の具体的事例を紹介する。事例には、当該地区の地理的、社会的及び経済的環境の違い等によって教員養成に対する需要も異なることが表現されている。また、小中学校教師（公費師範生）を対象とする教員資格の無試験認定改革に触れ、養成校に求められている役割について述べる。そして**4.**で、師範生公費教育政策の10余年に及ぶ経験を踏まえ、この政策による教員養成が直面する課題について簡単ながら指摘する。

## 1. 師範生公費教育政策の理念、目的、方針

この政策の背景、並びに法的根拠について理解しておこう。

国家政策は、既述のように2000年代後半より開始された。その際に発出されたのは《教育部直属の師範大学師範生無償教育実施規則（試行）》（2007）と《師範生無償教育を着実に進めることに関する意見》（2012）であるが、これらは、2018年の《教育部直属師範大学師範生公費教育実施規則》（以下、《国家実施規則》と略称する）が発出されたことによって廃止されている。以下では、《国家実施規則》の主な内容について理解することにしよう<sup>7</sup>。

《国家実施規則》は、その目的を次のように定めている。

《新時代の教師陣容の建設及び改革を全面的に深化させることに関する意見》をしっかりと実施するために、健全な師範生公費教育制度を設立し、優秀な人材が教育に従事するようにさせ、理想及び信念を持ち、品格と情操や、しっかりした学識を有し、仁愛の心情を有する“四有”の教師を養成することによって、教師を尊敬し重んじる社会を形成するために、とくに本規則を定める。

まず確認できることは、《国家実施規則》は、《新時代の教師陣容の建設及び改革を全面的に深化させることに関する意見》（2018）に対応するものであることである<sup>8</sup>。そしてこの政策は、優秀な人材を教育に従事させることを目的にしているということである。ただし、“優秀な人材”というのは、師範生公費教育制度を設ける根拠としては甚だ抽象的である。政策の根拠、換言すれば、師範生公費教育政策の理念、目的、方針等は何か、《国家実施規則》を読み解いていくことにしよう。

《国家実施規則》には、「履約任教」に係る規定がある。「履約」とは既述の《協議》を締結し履行するという意味であり、「任教」とは教職に就く、あるいは赴任するということである。「履約任教」は、公費によって募集、養成及び就業するという師範生公費教育政策の全過程が、教員志望の学生、養成大学及び教育行政機関の三者が《協議》を締結し履行する過程であるということを示している。この点について《国家実施規則》の第3条と第7条は次のように定めている。

師範生公費教育を受ける学生（以下、公費師範生と称する）は、教育部所管の師範大学によって《師範生公費教育協議》に基づいて教育、養成されるため、在学期間及び卒業後、関連する締約事項に則り相応の責任と義務を履行しなければならない。（第3条）

公費師範生、教育部所管の師範大学、並びに学生を供給した省の省級行政機関は《師範生公費教育協議》を締結して、三者の権利と義務を明確にする。公費師範生は卒業後一般に出身の省の小中学校に赴任し6年以上教育に従事することを承諾する。都市部（「城鎮」）の学校に就業した公費師範生は、農村の義務教育学校で少なくとも1年勤務しなければならない。（第7条）

上記の規定からも明らかなように《師範生公費教育協議》は、この政策に係る学生募集や教員養成のみならず、卒業後の赴任先と職務に関して三者の責任と義務を定めている。それらの主要な事項を具体的に挙げれば、養成過程における学費や住居費の免除、及び生活費補助の保障、同じく養成過程における転入と転出（転専攻を意味する）、就業（赴任）地区及び就業期間、専門性向上のための研修の保障などである。転出と転入は、公費師範生の教職に対する適性判断や、他専攻からの優秀人材の転専攻を可能にするための規定であり、具体的には第6条で、次のように定められている。

教育部所管の師範大学は国家の関連政策に基づいて、在校期間中の公費師範生の転入及び転出の具体的方法を定める。教職に就く意思があり条件に適合する非師範専攻の優秀な学生は、入学後2年以内であれば、教育部及び当該大学が定めた公費師範生募集計画の範囲内で師範専攻に転入することができ、《協議》を締結して当該大学から標準額の学費、住居費を返還され生活補助費が支給される。公費師範生は、当該大学が定める規則と手続きに拠り、師範専攻の範囲内で二次専攻を選択できる。公費師範生が入学後、教職に就くことが不適格と判断した場合は、入学1年以内であれば、規定に基づいてそれまで支出された学費、住居費及び生活補助費を返還するとともに、当該大学の当年の入試成績に基づいて調整が行われ条件に適合する非師範専



攻に転出する。

また、就業（赴任）地区及び就業期間については第7、8、9条が定めている。第7条についてはすでに引用している条文の後半部であり、「卒業後一般に出身の省の小中学校に赴任すること」、「小中学校の教育に6年以上従事すること」、「都市や町（「城鎮」）の学校に就業した場合は、農村の義務教育学校で少なくとも1年勤務しなければならないこと」とする規定である。また第8条は、公費師範生が、自ら志願して中西部の僻地貧困地区や少数民族地区に赴任するなど特別な要因によって出身地（あるいは《協議》で締結した地域）に赴任できない場合の手続きについて定めている。そして第9条は、《協議》で締結した就業（赴任）地の教育行政機関等が公費師範生の赴任校及び職位を保障しなければならないことを厳に定めている。その他にも、病気や応召入隊によりやむを得ず《協議》通りに就業できない場合の猶予措置（第11条）なども定めている。

これら《協議》は、既述のように公費師範生と養成大学及び就業地教育行政機関の三者の責任と義務に係る事項であるが、とりわけ公費師範生にとっては厳格な《協議》と言えるだろう。《国家実施規則》には違約に関する条項もあり、その内容は以下の通りである。

公費師範生は、《協議》を厳格に履行しなければならず、《協議》に従わずに小中学校に就業した場合は、すでに受領した公費教育費用を返還するとともに違約金を納めなければならない。

（第10条）

公費師範生は、出願、学習、転専攻、就業、大学院における研究、赴任などの各段階で偽計を弄するほか規定や規律に違反する行為があった場合は、関連する規定によって処理する。（第14条）

《協議》の履行において、公費師範生に求められる責任や義務は厳格である。しかし、養成校や教育行政機関に対して課される責任や義務もかなり重いものとなっている。その点について次に検討してみよう。

昨年発出された《2022年度教育部所管の師範大学公費師範卒業生の就業工作を着実に実施することに関する通知》（以下、《通知》と略称する）は、国家政策における公費師範卒業生の就業工作について、教育行政機関や小中学校の義務や責任を示している。《通知》は、省級の教育行政機関（教育庁）及び関連の小中学校に対し

て主に四点を要求している。第一に、教育行政機関が公費師範卒業生のための特別な招聘工作（採用と配置）を展開すること、第二に、公費師範卒業生の编制上正規の職位（「有編有崗」）を保障すること、第三に就業後の研修等教師の専門性向上のための環境を整えること、そして第四に、赴任地における生活環境の保障や改善を含めて適切な待遇を保障することである。この《通知》を受けて、各地では公費師範卒業生を対象とした招聘工作が公表されている。その内容については、後述する地方政策で併せて述べることにしよう。

## 2. 大学入試制度と師範生公費教育政策

地方政策について検討する前に、今日の中国の大学入試制度について簡単にふれておこう。公費師範生が大学（養成校）に入学するプロセスを理解するためには、現行の大学入試制度に関する基本的知識が必要である<sup>9</sup>。

中国の大学入試は、基本的に全国統一大学入試の得点で合否判定されることをまず確認しておきたい。その中で、現行の大学入試制度には大きく三つの特徴があるという<sup>10</sup>。一つは、全国の大学を格付けし選抜時期によって1期（「一本」）、2期（「二本」）、3期（「三本」）とグループ分けしていることである<sup>11</sup>。下に示す入試プロセスの（6）はこの1期～3期に分けて実施される。ただし、1期～3期の区分は近年変化してきている<sup>12</sup>。二つ目は、各大学・学科が各省にあらかじめ募集人員を配分する定員配分制度を採用していることである。そして三つ目は、試験センター（「考試中心」）が作成する統一大学入試の試験問題には三種類あり難易度が異なるということである。

現行の大学入試のプロセスは次のように整理することができる。（1）全国統一大学入試（「高考」）への応募申請（前年の11月～12月）、（2）全国統一大学入試の実施（6月初旬）、（3）全国統一大学入試の試験成績の公表（6月下旬）、（4）各省による各大学の合格最低ライン（「録取分数線」）公表（同前）、（5）受験生出願（6月末～7月初旬）、（6）各大学の選抜及び合格発表（7月中旬～8月上旬）である。

上記の大学入試の特徴とプロセスの中で、公費師範生の出願及び合否決定はどのように位置づけられるだろうか。結論から言えば、国家政策も地方政策も同様に、早期選抜（「提前録取」）によって実施される。早期選抜とは、既述のプログラムの（3）、（4）の後、（5）及び（6）に先んじて、つまり1期の前に実施されるものである。換言すれば、早期選抜は普通選抜よりも早く行われるということである。一般に早期選抜は統一試験の成績が出された後に受験生が希望校に出願し、出願が完了する

と早期選抜が始められる。早期選抜に参加する大学は、主に軍隊、飛行士、芸術系及び体育特待生などの領域であり、ここに公費師範生を対象とした選抜も含まれる。早期選抜の受験生は、一つの専攻（「一類」）だけにしか出願できず、他の専攻との併願はできない（「不得混類別報考」）。

江西省の《師範生公費教育実施規則》（2019）には、早期選抜の内容等について具体的に次のような記載がある<sup>13</sup>。

省所管の師範大学は、公費師範生の募集選抜では一般の日程よりも早期に選抜を実施し（「提前批次錄取」）、学生の総合的資質、職業的適正及び教職に対するポテンシャル（「從教潛質」）を重点的に検討して、優秀な高級中学卒業生が公費師範生の隊列に加わるよう選抜する。試験では面接（「面試」）を加えることも可であり、受験生の教師職業能力と人格特質を主として審査する。各地政府、関連の省属師範大学は政策の周知と誘引力を強化しなければならない。（（ ）内は引用者）

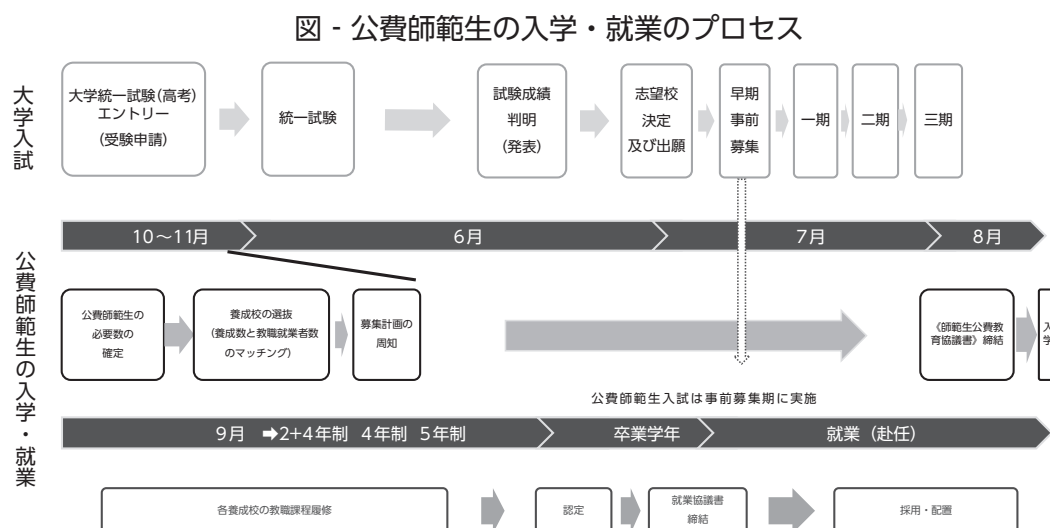
また、河北省教育厅の通知には、養成校卒業時の就業手続きについて次のように記している<sup>14</sup>。

公費師範生は卒業前に、省教育厅が人力資源社会保障庁と合同で制定した特定招聘方案に沿って、養成校が具体的に組織して採用試験を行う。当該地区の教育行政機関及び人民政府は、雇用と就業の手続きを執行し雇用契約を結ぶ。

公費師範生の募集及び採用を既述の大学入試のプロセスの中で説明すれば以下の通りである。公費師範生を希望する受験生は他の受験生と同様に11～12月に統一大学入試に出願し、6月初旬の統一大学入試を受験する。その成績は6月下旬に判明するが、それを受け、各省各市県等に分配された公費師範生の定員及び公表された合格ライン（「錄取分數線」）に応じて、当該の養成校に出願する。この出願を受けて養成校は選抜を実施して、「教育事業を愛し長期にわたって教育に従事する」者と《協議》（後述）を締結して合格を決定する。選抜の際、「面接」を加えることも認められている。養成校に合格した公費師範生は入学後所定の教育課程を履修する。そして公費師範生は養成校卒業にあたって、既述の採用・配置のプロセスを通じて就業にいたる。養成校における教育課程の履修と教員資格取得との関係については、現在改革が進行中であるが、その点については後述する。



以上のプロセスを図に表したのが下図である。



注 - 1 大学入試に関しては、小川佳万ほか「中国の大学入試における募集人員の地域配分に関する省別比較」（『広島大学大学院教育学研究紀要』第三部、第68号、2019）等により作成。また、公費師範生の入学及び就業の手続き等については、「山東省師範生公費教育実施辦法」（2019、[http://edu.shandong.gov.cn/art/2019/11/7art\\_11990\\_7809238.html](http://edu.shandong.gov.cn/art/2019/11/7art_11990_7809238.html)）等により作成。

注 - 2 大学入試の一期、二期・・・の区分については、現在変更が加えられようとしている。

注 - 3 この図には、湖南省における「初中起点」（初級中学卒業後から開始される）師範生公費教育政策は反映していないが、「初中起点」の公費師範生を受け入れる入試も7月中旬ごろ実施されている。（<https://kknews.cc/education/g8636by.html>）

注 - 4 公費師範生の就業に関して、「就業協議書締結」から「採用・配置」のプロセスについては、王佳寧「中国における無償師範生政策の実施状況とその限界 - 採用・配置のプロセスに着目して」（『中国研究月報』第75巻第7号、2021 - 7）に詳しい。

これらを基本的に理解した上で、以下、地方政策の詳細について述べることにしよう。

### 3. 地方における師範生公費教育政策の多様性

#### （1）国家政策と地方政策の関係

国家政策と地方政策はどのような関係にあるのだろうか。はじめにこの点を整理しておこう。先行研究の多くは、地方政策は国家政策を補完する有効な政策であると評価している。例えば、王智超らは国家政策の意義を認めながらも、政策目標の達成がなお不十分であるとして次のように述べている<sup>15</sup>。

政策が実施されるようになって10年、公費師範生の就業状況は総合的には好調であるが、師範生が実際に赴任する地区は、政策が目指した結果には完全には到達できていない。・・・（中略）・・・師範生公費教育政策は、教育部所管の師範大学の試行が積極的な意義をもっており、

政策目標の一部を達成できたが、都市と農村の教師資源の不均衡状況を改善するにはなお効果が不足している。・・・(中略)・・・地方が進める公費師範生の養成政策は、いっそう確実に末端の学校（農村の小規模学校や教学点）のために優秀な教師資源を養成することが可能である。教育部所管の師範大学は統一的に公費師範生を養成して、彼らが出身地に戻り赴任するよう要求しており、質を保証しようとしているが、客観的には適格性を欠いており、必ずしも地方教育の実際の需要に適合していない。(( )内は引用者)

また、蘇尚鋒らは、地方政策の特徴として“誘導回帰”（「引導性回帰」、Guided Return）という語を使用して、教師を志す学生が学費等学習環境及び就業を保障されて（＝「引導性」）出身地域（あるいは出願地域）に赴任（「回帰」）するという地方政策を次のように定義している<sup>16</sup>。

地方の師範生公費教育政策は、各地区（政府及び教育行政機関）が農村教師陣容の建設に対して統一的に計画し、決定及び管理する力量を強化して、農村教師陣容の量の不足、質の低さ、不安定さなどの問題に対処する総合的な措置であり、師範生の選抜、養成、採用、並びに配置の全過程を通して実施される教師の供給・補充政策である。(( )内は引用者)

同じく蘇尚鋒らの研究成果に依拠すれば、国家政策の開始から地方政策の試行及び拡大に至る経緯は次のようにまとめることができる<sup>17</sup>。

教育部所管の師範大学の師範生公費教育政策（当初は「師範生免費教育政策」と称されていた）、すなわち国家政策の発出（2007年）に伴い、教育部は《教育部2008年活動の要点》において地方政策の試行にふれ、国家政策を着実に継続していくために条件が許す地方においては師範生公費教育の試行を支持することを示した。これを契機に地方政策の実施を検討する省が徐々に増えていった。その後、《師範生無償教育を着実に推進することに関する意見（通知）》が出され、地方が当地の実際の需要に対応して省所管の師範大学を中心に師範生公費教育を実施し、農村の小中学校及び幼稚園のために農村に赴き安定的な服務に努め教育に尽力する（「下得去、留得住、教得好」）基幹教師を養成することを奨励した。各地では、公費による養成、学費補償、あるいは国家学資助成や貸与など多様な方式が探られ、やがて20を超える省で実施されるようになった。

2015年には《鄉村教師支持計劃》が始められ、そこでは「地方政府と師範大学が当地の農村教育の実際の需要に基づいて“本土化”養成を強化し、多様な方式で“一

専多能”の農村教師を指定養成（「定向培養」）するよう奨励する」ことが明確に示された。このことはすなわち、地方政策が全面実施の段階に入ったことを意味する。さらに、2018年の《教師教育振興行動計画（2018 - 2022）》（教育部等）では、「免費師範生」を「公費師範生」に改称すること、《協議》に基づく就業服務期間（後述する）を6年とすること、地方が積極的に師範生公費教育政策を推進することなどについて政策文書を発出した<sup>18</sup>。

国家政策は当初、全国的視野に立って義務教育の発展が遅れている中西部地区<sup>19</sup>に質の良い教師資源を供給することを主たる目的として行われ、やがて対象地域を拡大していった経緯がある。それに対して地方政策は、特定の地域（省、自治区、直轄市）の需要に相応して、いわゆる「定向招生、定向培養、定向分配」（特定の地域から学生募集し、その地域の需要に対応した養成を経て、卒業後はその地域に就業させること）をいっそう強化する政策であると位置付けることが可能であろう。このような地方政策の特徴について王智超らは四つの点を掲げている<sup>20</sup>。一つは、農村地区の小中学校教師の養成を中心とすること、二つめは、全科教師（複数の教科を担当できる教師）の養成を中心とすること、三つめは、当地の実際の需要に適合する教師の養成を中心とすること、そして四つめは、上記三点に対応するために、養成のレベルと方法を多様化すること、である。

## （2）地方政策の多様性

以上のような経緯で地方政策は拡大していったが、国家政策の補完、あるいは補充政策といわれる地方政策の内容及び方法について具体的に見てみよう。

各省では、教育行政機関（教育庁、あるいは教育委員会、教育局など）を主体としてそれぞれ《省所管の師範大学師範生公費教育実施規則》（「省属師範大学師範生公費教育実施辦法」、以下《実施規則》と略称する。尚、名称は各省で多少異なる）を公布している<sup>21</sup>。ここでは山東省の政策について解説しておきたい。山東省における師範生公費教育政策については、王佳寧が詳細な考察を行っているが、王が公費師範生の採用・配置に係る規定を中心に取り上げているのに対して本稿では改めて《実施規則》の基本的内容を整理することにしたい<sup>22</sup>。

山東省の《実施規則》は、第1章総則から第8章附則の全28条から構成されている<sup>23</sup>。主な内容は、師範生公費教育制度の目的と定義、募集及び選抜（採用）や在学中の転専攻、契約に基づいた就業と違約に対する措置、奨励措置、条件保障、などである。

山東省では、師範生公費教育制度の目的は、初級中学の教師編制において不足している教科を担当する「一專多能」の初級中学教師、多くの教科を担当できる小学校全科教師、保育と教育の双方に長じた幼児教師、これらを重点的に養成することとしている（《実施規則》第2条）。ここに記されている「一專多能」の教師、「全科教師」は、地方政策において公費師範生を養成する目的として多く掲げられているが、この二つは、農村地域の学校における教師資源の絶対量不足と教科担当者の偏在という状況に対する対応策として理解することが可能である。

山東省の場合は、《実施規則》で公費による養成（「公費培養」）を具体的に次のように定めている（第11条）。

省の財政から一人当たり毎年10,000元を標準として公費教育経費を養成校に支出する。そのうち生活補助費の標準は4,000元で、養成校は一人当たり毎月（全10ヶ月、夏季冬季休暇は除く）400元を標準として公費師範生には支給する。経済発展水準と財政力に応じて、公費師範生の経費支出標準と生活補助標準を徐々に高める。

また、同じ山東省の《実施規則》の規定で注目されるのは、師範生公費教育を計画・実施する際の、手続きとそれに係る各機関の責任の所在を明確に示している点である。前者（手続き）については、「募集及び採用」（第2章、第5条）、各機関の責任の所在については「条件保障」（第4章、第26条）でそれぞれ次のように定めている。少々長くなるが、具体的かつ詳細に規定した《実施規則》は他に見当たらないため、引用する。

県級の教育行政機関は、機構編制や人力資源社会保障などの機関と共同で教師陣容の建設計画に基づいて、教師資源の需給や農村小中学校の教師編制等の状況を統一的に検討し公費師範生の供給計画及び教科の配置を定めて、県級政府の同意を経て市級の教育行政機関に報告し、毎年10月末までに、市教育行政機関と機構編制、人力資源社会保障機関が共同でチェックし取り纏め、市級政府の許可の後、省教育行政機関に報告する。省教育行政機関は、機構編制や人力資源社会保障機関と相談し同意を得て、養成大学を選定して、各市や専攻ごとの募集計画を統一的に配当して、募集養成数と教師職位数の需給の有効な接続を確保する。

省級の教育行政機関は、公費師範生の募集計画を制定し記録にとどめ上部機関に報告する（「備案」）こと、公費師範生が協議（《協議》）に沿った就業を履行するため各市及び養成校がしっかりと管理等を実施するよう監督指導することに責任を負う。各市、各機関、並びに養成校は、

師範生公費教育に係る工作において協調体制を強化するために健全な協同機制を建設しなければならない。（当該の市級の）教育行政機関は、公費師範生の募集、養成、教員資格認定、就業指導、職位の確定、派遣に関する処理、《協議》履行に関する管理、《協議》違反金の管理などの関連する工作に責任を負う。機構編制機関は、公費師範卒業生が農村小中学校に就業する際の編制を具体的に実施する責任を負う。人力資源社会保障機関は、公費師範卒業生の人事に係る職務を担う。財政機関は、関連の経費保障を担う。各市及び県級政府は、公費師範卒業生が農村学校に赴任し教職活動を行うために必要な勤務及び生活条件及び宿舍を提供しなければならない。（下線、並びに（ ）内は引用者）

上記引用の前半部分（第5条）からは、地方政策が当該の地域の教師の需給関係を具体的に検討しながら公費師範生の数を決定しようとする手続きが理解できる。また後半部分（第26条）からは、公費師範生の募集から就業、さらに教職活動を行うまでの過程において、各機関がどのように責任を負うかを知ることができる。

各省市等の地方政策は、山東省の事例で示したような《実施規則》に基づいて毎年告知される募集要項や養成計画（「招生計画」、「培養計画」など）からも読み取ることができる。以下では湖南省の公費師範生の募集計画を見てみよう。

湖南省は、2006年全国に先駆けて地方政策（当初は、「農村小学教師定向培養專項計劃」と称していたが、のちに「農村教師定向培養專項計劃」と改称した）を実施している。湖南省の場合、募集計画は「初中起点」と「高中起点」に大別されており、他省と比較して一つの特徴となっている。詳細は後述するが、「初中起点」は文字通り初級中学卒業生を対象として教員志望者を募集し、まさにそれを起点として養成プログラムを進める方式であり、「高中起点」は高級中学（もしくは中等職業学校）卒業生を対象とする方式である。次に示すのは、《初級中学を起点とする農村教師公費指定養成計画学生募集工作を着実に行うことに関する通知》（湖南省教育庁）の概要である<sup>24</sup>。この通知には、湖南省の師範生公費教育政策の具体的な内容として、養成校が募集する専攻（「招生專業」）、募集数、募集の種類、養成の方法、出願要件などが示されている。

2021年の湖南省の「初中起点」の募集養成計画を確認してみよう。募集養成計画には、①養成校が募集する専攻（「招生專業」）、②募集類型及び規模、③養成モデル（方法）、及び④出願要件などが含まれている。湖南省の場合、①は四つの専攻区分が示され、具体的には初級中学教師（本科）、小学教師（本科、専科など）、幼稚園教師（本科、専科）、特殊教育教師（本科）である。②では、募集の全体数8,628



名と、上記の四つの専攻区分ごとに、それぞれ1,001名、6,721名、874名、34名が示されている。また②では、四つの専攻区分のほかに、募集主体が省級か各市（州）級かの二つの区分、さらには普通募集計画（「普通招生計劃」）、郷鎮就業指定募集計画（「定向到郷鎮任教招生計劃」）、民族郷就業指定募集計画（「定向到民族郷招生計劃」）、及び小学教学点（Rural Teaching Point）就業指定募集計画（「定向到小学教学点招生計劃」）の四区分が設定され、それぞれの募集数が示されている。例えば、上記の小学教師（本科、専科など）6,721名のうち、省級の募集が3,720名、市（州）級の募集が3,001名というような区分である。

次に③の養成モデル（方法）である。湖南省では二・四分段養成モデル（「二・四分段式的培養模式」）が採用されている点が注目される。これは既述の「初中起点」政策で採用される方式を指しているが、蘇尚鋒らもこの方式を「分段式培養」の一例として紹介している<sup>25</sup>。このモデルは大要次のようなものである。すなわち、学生は入学後2年間中等職業教育段階（後期中等教育）の就学前教育専攻に学籍登録される。中等職業教育段階の修業期間が満了すると、成績合格者は養成校から中等職業教育レベルの就学前教育専攻修了の証書が発行され、高等教育段階へと向かう。このプロセスが、初級中学卒業から、後期中等教育を経由して高等教育に繋がるという意味で「初中起点」という言葉が理解できるだろう。そして次の段階である大学の入学試験（大学統一入試、いわゆる「高考」）に参加し、試験成績が省の定める合格ラインに達していれば、合格採用手続きを経て本科レベル（4年間）に進学することになる。本科修業期間が修了すれば、成績合格者は養成校により4年制本科修了証書が発行され、学士学位授与の条件に適合すれば、学士学位証書が付与される。この方式は、中等職業教育段階の「二」プラス高等教育段階の「四」であるから二・四分段養成モデルと呼ばれる。

そして④の出願要件である。初級中学起点の公費師範生教育の募集計画であるため、要件は以下のようにになっている。まず、年齢は18歳未満（2001年9月1日及以後出生）と定めている。次に戸籍要件は、先の四区分に対応してそれぞれ示されている。四区分のうち普通計画と郷鎮赴任計画を志願する場合は、当該の県市区の戸籍を有し、かつ2019年に初級中学卒業の者。また民族郷計画を志願する場合は、当該の民族郷戸籍を有し、少数民族であり、当該民族郷の学校における9年間の義務教育段階の学籍を有するもので、かつ2019年に卒業する者。さらに教学点計画を志願する場合には、当該の郷鎮戸籍を有する者で、2018年8月31日以前に戸籍を取得し、かつ2019年度に初級中学を卒業する者。

出願要件はこのほかにも、高級中学入試（「中考」）に参加して一定の成績を収めること、身体健康であり身体検査に合格することなどが求められている。

以上、湖南省の「初中起点」政策の養成計画について述べてきたが、次に「高中起点」についても若干紹介しておこう<sup>26</sup>。

湖南省の場合、「高中起点」の養成計画は「初中起点」が初級中学以下の教師の養成であるのに対して、初級中学、高級中学、中等職業中学専攻課（「中職專業課」）の本科レベルの教師の養成を目的としている。両者には初級中学教師の養成が重なっているが、その具体的な違いは不明である。2021年の「高中起点」の養成計画数は6,068名である。

養成方法については、高級中学教師と初級中学教師の養成は、4年制本科による養成方法を採用している。一方、中等職業専攻課教師の養成は、4年制大学と高等職業大学と企業の連合で養成する方法を採用することとしている。原則、前半2学年は高等職業大学が養成を担当し、後半2学年を4年制大学が担当するとしている。

募集対象は、高級中学及び初級中学の教師の養成に出願する場合は、指定地の戸籍を有する者で22歳未満（1999年9月1日以降に生まれた者）、中等職業学校専攻課教師の養成に出願する場合は、年齢は22歳未満と同じだが、戸籍の制限は記載されていない。このほかには、大学入試における成績や身体検査合格などの要件が示されているが、詳細は割愛する。

湖南省の地方政策については以上であるが、2点ほど付け加えておきたい。一点目は、近年の募集計画数である。2020年度の同省における公費師範生総募集数は1.4万人と伝えられており、先に紹介した2021年度の総募集数は1.47万となっている。もう一つは、公費師範生を養成大学に入学させる際の合格ライン（「錄取分数」）である。合格ラインについては、地方政策ごとに異なるが、指摘しておきたいのは湖南省のそれに関する次の報道である<sup>27</sup>。

省内の公費指定師範生合格者が募集定員に満たない場合は、適当に合格ラインを下げることはできるが、それは下げ幅20点を超えないものとする。

また、海南省では、《募集計画》（2021）の合否決定の手続きに関する通知において次のように記載している<sup>28</sup>。

募集及び選抜の対象は、指定養成を行う当該市県の戸籍を有する者を主とするが、合格者が

募集定員に満たない場合には、指定養成を行う市県（区）の教育行政機関の同意を経て、本省（海南省）の指定養成に出願した他の市県合格者を調整して合格とすることができる。

上記の引用部分つまり、公費師範生の合格ラインは、定員充足との関係で操作可能であることが予め定められているということである。このこと自体は一般に可否判定において起こりうることであり、取り立てて指摘することでもないかもしれないが、地方政策を実施する地区の中には、応募する教員志望の学生（公費師範生）が不足する場合もあり、そのため質の問題が浮上することも考えられるということを書いておきたい。

もう一つ河北省についても簡単に紹介しておこう。

河北省教育庁の《2020年省所管師範大学の小中学校教師の公費養成工作に関する通知》（2020）によれば、河北省は《師範生公費教育実施規則に関する通知》（河北省人民政府辦公室）に照らして、2020年も引き続き河北師範大学で小中学校教師の養成事業を展開する旨通知している<sup>29</sup>。養成計画には、中学教師総数200名、小学校全科教師200名の定員が示され、彼らを河北師範大学が募集・養成することとしている。募集プロセスは他地域と同様、全国統一大学入試の受験生の中から、既述の「早期」段階の採用を実行する。4年間の養成期間（そのうち1年は小中学校での実習）を経て卒業及び就業となる。就業に際しての手続きはすでに述べたとおりである。省教育庁が人社庁と合同で定めた特別招聘方案に沿って、河北師範大学が採用試験を実施すること、そして採用する地域の教育行政機関等関連部門及び人民政府が、実際の就業手続きを執り行い雇用契約を結ぶことが示されている。

これまで地方政策について、山東省、湖南省、並びに河北省の政策を見てきた。この他、例えば重慶市では大学と教師研修機関（「教師進修学院」）とがそれぞれ3年と1年という期間を分担して小学校全科教師を養成することを政策の主要課題としている。重慶市は広大な農村地区を抱える直轄市であり、農村小学校の教師資源が逼迫しているため、2013年から市所管の大学を中心に指定養成を展開している<sup>30</sup>。また海南省、新疆ウイグル自治区、広西チワン族自治区などでは省外の大学に養成を委託するなど多様なモデルが展開されている。これらの点についての詳細は、蘇鋒尚らの調査報告を参照されたい<sup>31</sup>。

さて、既述の地方政策における養成計画や募集要項などの資料からは、政策を実行する側や養成する側が期待する“学生像”を確認することができる。いっぽう、この政策に出願する学生はどのような社会経済的地位にあるのか、また学力的には

どのような位置にあるのだろうか。王智超らの調査によれば、地方公費師範生の約68%が農村出身者であり、約62%が家庭経済状況が中等及び中等レベルにかなり及ばないという結果であったこと、またそれらの公費師範生の3割が「家庭経済の負担軽減」を、同じく3割が「卒業後の就業保障」を出願理由として挙げていることが報告されている<sup>32</sup>。また、蔣蓉らの調査によれば、調査対象者の家庭所在地は郷鎮以下が約75%、父親の職業が農業である者が35%、出稼ぎ者（「在外打工」）が31%であること、家庭の月収が6,000元以下の者が約86%（湖南省の農村居民の一人当たり平均の可処分所得は、2017年の数値で12,936元といわれている）であること、公費師範生の性別比は女性が男性より遥かに高い（8：2）ことなどが報告されている<sup>33</sup>。公費師範生の男女比については、既述の《初級中学を起点とする農村教師公費指定養成計画学生募集工作を着実にを行うことに関する通知》（湖南省教育庁）の中で、《募集方法及び手順》及び《関連政策説明》を把握することが指示されているが、その中に募集の男女比率が均衡するようにすることや合格採用の比率も原則等しくなるようにし、少なくとも片方が40%より低くならないよう求めている<sup>34</sup>。

### （3）公費師範生の教員資格

中国における教員資格は、全国統一の《国家教員資格考試》（一般に「国考」と略称される。本稿においても以下そのように称する）によって教員資格証が授与されることになっている。

しかし、《教育系大学院生及び公費師範生に小中学校教員資格を無試験で認定する改革实施方案》（2020、以下《改革方案》と略称する）、続いて《2021年度生教育専攻大学院生及び公費師範生無試験認定中小学教員資格改革工作に関する通知》（2021、以下《改革工作通知》と略称する）が教育部（弁公庁）から発出され、公費師範生には国考とは異なる取り扱いが示された<sup>35,36</sup>。《改革工作通知》は《改革方案》を実施する大学の具体的手続き等について示されている。これらの改革によって、養成校が師範生の教職に対する適性や能力を審査して《師範生教師職業能力証書》（以下、《証書》と略称する）を交付するという方式を採用することとなったのである。方向性としては、日本の、いわゆる課程認定に近いものをイメージするとわかりやすいかもしれない。

さて、改革の目的等、主な内容を確認しよう。目的については、まず《改革方案》の冒頭部分で、師範生の就業を促進すること、教員養成（「師範教育」）の実際状況



に即して「国考」を一部もしくは全部免除して教員資格を認めることが示され、続いて「目的任務」において大要次のように述べている。

教育領域における「放管服<sup>37</sup>」改革を深化させること、教員養成の規範化を推進すること、教員志望学生の教育教授能力の審査制度を創設しかれらの教育教授能力水準の向上をはかること、さらに高水準の総合大学が教員養成に参加するよう働きかけること、教員養成のために財政投入を増やし資源を再編し教員の供給資源の質を高めること、同時に、教員資格制度を整備し、教員志望の学生の就業を促進し、教員資格無試験認定改革を推進すること、である。

無試験認定の対象については、入学前に養成学校及び教育行政機関との間で《師範生公費教育協議》を締結し、国家もしくは地方師範生公費教育政策の対象となった師範生、つまり公費師範生に限定して、以下のように述べている。

教育専攻の大学院生と公費師範生を募集する大学は2021年より、無試験認定改革に参加することができる。無試験認定改革を実施する大学は、大学院生と公費師範生に対して養成目標に基づいて教学能力を測定する審査を行い、審査に合格した2021年度生及びそれ以後の卒業生で能力が証明された者については、国家の小中学校教員資格試験（「国考」）の一部もしくは全部の科目を免除する。

《証書》が取得可能な教員資格は3種類ある。一つは幼稚園及び小学校教師、二つ目は初級中学（教科）、高級中学（教科）、中等職業学校文化科（教科）及び中等職業学校専攻科の各教師、そして三つ目は上記二つ目に記載した学校段階であるが教科や専攻が明確でない者に対する教員資格である。これらのうち、三つ目の教員資格については、「学科知識と教授能力」の筆記試験に別途（養成校実施、もしくは国考で）合格しなければならないことになっている。

この認定制度に参加する大学には次のようなことが求められている。

無試験認定改革を実施する大学は、師範系専攻の設置を充実し、同専攻学生の養成を教師教育課程標準に適合させ、国家の小中学校教員資格試験標準及び大綱で要求されている内容を、日常の教学や試験、並びに関連する実習等の教育活動に組み込まなければならない。

また、無試験認定改革を実施する大学には、師範生の教育能力を審査する制度を設けること、そしてその制度には養成プロセス（養成課程）における審査と職業能



力測定を含むことも求められている。《改革工作通知》には、これら審査制度、能力測定の方法のほか、《証書》を取得した師範生の情報等を教育行政機関に報告することが厳格に定められている。具体的に示せば以下の通りである。

無試験認定改革を実施する大学は、合理的に計画を立て、養成の過程における審査を基礎として、2021年度の教育専攻大学院生及び公費師範生が2021年の教員資格認定考查が始まる前に教育教学能力の審査を完成させなければならない。関係の諸大学は、適時師範生教育教学能力の審査規則を制定するとともに、当該大学の師範生の教師職業能力の測定試験を組織しなければならない。師範生の教師職業能力測定試験の筆記試験は、大学が統一問題を作成し実施しなければならない。また、面接試験は、教育実習における実践面を合わせて審査することも可である。

《証書》は上記の引用が示すように、無試験認定改革を実施する大学が、人材養成の質を保証して、教育教授能力の審査に合格した教育専攻の大学院生と公費師範生を対象に、学長が《師範生教師職業能力証書》に公印を捺印し発行する。《師範生教師職業能力証書》の有効期限は3年とし、思想品德及び教師としての人格と規範を有し、担当する学校段階及び教科、有効期間等を記載しており、教育部によって定められた統一様式になっている。

教育系大学院生及び公費師範生は、同一大学で、同一学歴レベルの学習期間においてただ一つの《証書》に限定して取得できる。《証書》はその有効期限内にただ一回だけ使用可能で、取得した《証書》が証明する学校段階（「学段」）や教科以外の教員資格の認定を申請する場合は、無試験認定とはならず、国考に参加しなければならない。

このように見てくると、《改革方案》に示されている無試験認定は、既述のように日本のいわゆる課程認定にあたるものと考えられる。しかし、《改革方案》には、日本において文科省と認定を受ける大学との間で行われる課程認定の手続き等については示されていない。また、公費師範生と、公費師範生以外の教員志望の大学院生及び学部生との違いが現時点では不明である。

#### 4. まとめに代えて - 地方政策の課題に関する若干の指摘

蘇尚鋒らは、地方政策の課題を三つ指摘している<sup>38</sup>。

一つ目は、各地の農村の実態及び教師資源の需要の在り様などによって生じる地

方政策の特色ゆえの問題であると言えよう。それは地方政策の公費師範生募集等に示されるように、多くの場合、募集範囲がかなり狭く応募する学生の質に影響するということである。二つ目は、公費師範生は卒業後に赴任し教職に従事するが、農村学校における授業実践を専ら職責として、農村地域の改造や農村文化振興には積極的ではないということである。そして三つ目は、公費師範生の出自が限定的であることから、つまり“来県去県”、あるいは“来郷去郷”という還流が繰り返されることにより、農村と都市の教育格差や、その背景にある社会経済的地位の格差を結局解決できず、むしろ格差を固定する可能性があるということである。

蘇尚鋒らの指摘について、もう少し深入りしてみよう。上記一つ目に関連する事項は、公費師範生の学力（資質）の問題である。公費師範生の募集と採用は、既述のように、全国統一大学入試のプログラムの中で早期（「提前」）に実施される。地方政策で言えば、当該の政府及び教育行政機関が養成校の教育力と調整を行い必要な教員養成数を計画し募集する。しかし、蘇尚鋒らによれば、養成校のレベル及び最低募集点数が高くないことが指摘されている。また、蘇らの調査対象となった学校長が「最も優秀な受験生は大学に進学するが、それは一流校（「考一本」）、あるいは重点校である。特に優秀でない、あるいは何とか優秀な方に入るといような受験生がこの指定養成を受験する」と述べたことが報告されている<sup>39</sup>。

地方政策がその機能をいっそう発揮するためには、上記の蘇らの指摘の他に検討しなければならない課題がある。それは農村教師がずっと抱え続けている経済的、社会的、職業的不合理を改革していくことである。地方政策の対象である公費師範生に限定した待遇改善だけでなく、現職の農村教師全体を含めて解決していかなければ、地方政策も成果を十分に収められないだろう。白亮の指摘を例示しよう<sup>40</sup>。白亮は、農村教師という職業の社会的経済的地位の保障や職位に対応した待遇等など職業的魅力が低迷しているとして、農村教師の報酬及び諸手当について次のように指摘している。

現在、農村教師の報酬等に関して各地で積極的に傾斜的待遇政策を行っているが、高地や寒冷地などの劣悪な環境の地域や辺境の貧困地域は、財政力も極めて低く、農村教師の諸手当の標準はその職に人々を引き付けるには足りず、補助標準自体が低すぎる。補償総額が過少であり、補償の分配方法も実際の赴任地の具体的状況（高地、寒冷地、辺境地域、貧困地区など）に十分に対応したものとはなっていない。

このような問題把握のもとに白亮は、財政を保障する主体を見直すことや、赴任地の実際の状況等を科学的に分析して、それに対応した待遇を保障するシステムの構築を提起している。財政を保障する主体の見直しとは、農村の手当等待遇に係る財政負担を中央政府、省、並びに県の三つのレベルの行政単位で適正な比率で分担することである。白亮のことはを借りるならば、中央財政が、省レベルの財政能力を踏まえ、“財政力の脆弱な省には補助をもって励まし、財政力豊富な省には奨励をもって補助する”（「窮省以補代奨、富省以奨代補」）という政策を採用するということである。また後者の、科学的に分析するとは、学校が所在する農村の自然環境、経済発展水準、交通の便、勤務条件、生活条件などを的確に評価し、それを踏まえた傾斜的配分を検討する必要があるということである。

各地方の公費師範生募集計画に示されている募集対象、募集要件、及び《協議》の内容については既述のように、多くの地方が募集計画において「下得去、留得住、教得好」を求め、かつ《協議》において一定期間（6年間）の就業を謳っている。このような要求の下で公費師範生を各地の需要に応じて配置しようとするれば、当該地域の地理的、経済的（財政的）、並びに文化的情况や特色を客観的・科学的に分析・評価し、それに基づいて報酬や手当などを保証することが必要となる。公費師範生が主体的・積極的に農村への就業を選択するためには、彼らに対してその保証（処遇）が明示されるとともに、その保証が着実に実現されることが求められている。

本稿では、師範生公費教育政策の理念と目標、具体的政策の中身、そしてこの政策に対応する受験生などについて述べてきた。国家政策、地方政策いずれにおいても、政府と教育行政機関及び養成大学が相互に連携し、農村地区を中心に優秀で意欲ある次世代の教師を養成するため、多様な施策を講じている。それは、各地の教師資源の質や配置等に係る問題への処方箋である。その処方箋を補強する役割を果たすように見える教員資格の無資格認定改革も行われようとしている。教員資格の無試験認定改革は、従来の「国考」との関係でどのように整合性を保つのか、あるいは「国考」に替わる制度として発展させるのか、いまのところ不明である。しかし、無試験認定改革を進めるには、養成校の教育の質向上や教員資格認定主体としての確かな自覚と保障体制の確立が今後求められる。

また、師範生公費教育政策は中国社会における教師及び教職の権威、いわゆる職業威信の現状を打破するという課題も抱えている。公費師範生の募集と養成に係る規定等に財政的措置や就業保障など“誘引力”が強調されていることはすでに述べた。とりわけ農村地区や辺境地区における教師資源の整備に対する理念と目標を明

確化すること、豊かな教職生活を現実に保障すること、そして将来的展望を明示すること、これらの課題に対して師範生公費教育政策が着実に応えることができるか。王佳寧の山東省における調査分析では、公費師範生の養成校合格倍率が高いこと、また教職への動機や就業意欲についても、多様性は認められるものの必ずしも低くはないこと、など政策の成果は確認できる<sup>41</sup>。このことが広く他地域でも確認できるだろうか。

既述のように、地方政策を全国に先駆けて実施したのは湖南省と言われている。凡そ15年が経過した地方政策の成果に対する評価は分かれる。李静美は、2017年湖南省の農村小学校教師を対象として指定養成政策の実施状況を調査している<sup>42</sup>。李の報告では、公費師範生の赴任する“農村学校”は郷鎮学校が多くを占めること（約8割）を示しながらも、それは教師資源の需要と供給の関係の結果だとし、全体としては公費師範生の《協議》履行状況は良好であると、政策の成果を評価している。いっぽう、王佳寧は、既述のように、地方政策における公費師範生の採用・配置の制度設計及び運用に課題を抱え、本政策が当初の目的から離れ、教師資源の獲得競争を招き地域間あるいは学校間の格差をむしろ増大させる結果をもたらしていると批判的な評価を下している。師範生公費教育政策に対する李と王の評価の相違やこの政策の全体的評価については、他の地域の実施状況等を踏まえた上で検討しなければならないだろう。

また、湖南省の師範生公費教育政策は既述のように「初中起点」と称する養成政策を実施している。誤解を恐れずに言えば、この養成は後期中等段階（2年）の教員養成を速成的に実施することを通して高等教育段階の養成校へと繋ぐ方式である。この方式に関する十分なデータが入手できていない現状では、軽々に評価することは控えなければならないが、教員養成における学校接続（アーティキュレーション）の妥当性、いわば普通教育と職業教育との接続の在り方について検討が必要であろう。

#### 【註】

<sup>1</sup> 教育部所管の師範大学の一つである華中師範大学では、2017年度学生募集計画によると、全体の募集計画数4,500余名中、公費師範生募集は1,652名と報じられている。<https://kknews.cc/education/44g24eq.html> 公費による教員養成に関しては、拙著『中国の小学校教師』（長野県立大学、2021、pp.45-47ほか）において、李静美や江浄帆らの先行研究に依りながら言及しているが、本稿はそれを中心課題として新たな資料を踏まえた論考である。

<sup>2</sup> 梁結玲「公費師範生の公共性及其建構」（『教育理論与实践』2020 - 25期、p.34）



- <sup>3</sup> 蘇尚鋒らによれば、地方公費師範生政策が開始された時期について、「2006年より開始され今日まで継続されている地方公費師範生政策は、・・・農村教育の人材として還流（農村回帰）する重要な径となっている。」と述べられ、かなり早期に始まったとされる。因みに、このような政策が最も早期に試行されたのは、湖南省であるといわれる。（蘇尚鋒・黄玲芳「引導性回流：地方公費師範生政策演進的功能邏輯－基于30個省份地方公費師範生政策文本的分析」（『教育研究』2021 - 12, p.132）。尚、王佳寧が教育部の統計を根拠に報告しているところによれば、2018年時点で全国30程の省と自治区及び直轄市が地方公費師範生政策を導入しており、年間4万人余の公費師範生を送り出している。ただし、政策を実践する養成大学（機関）の全体数は現在不明。
- <sup>4</sup> 王佳寧「中国における無償師範生政策の実施状況とその限界－採用・配置のプロセスに着目して」（『中国研究月報』第75巻第7号、2021）、「中国の地方所管大学における公費師範生の勤務状況とその影響要因：山東省公費師範生への調査に基づいて」（『北海道大学大学院教育学研究紀要』第140号、2022）
- <sup>5</sup> 蘇尚鋒・黄玲芳、前掲論文。
- <sup>6</sup> 他に、李静美「農村公費定向師範生“下得去、留得住”的内在邏輯」（『中国教育學刊』2020 - 12）、支仕澤「OBE理念下初中起点公費師範生“人師”培養體系探究」（『當代教育論壇』2022 - 2）、同前「公費師範生“G-U-S-S-F”協同培養體系的構建－以教育扶貧視域下初中起点公費師範生為例」（『高教學刊』2022 - 8 卷11期）、朱燕菲・王運来・呉東照「類型化視角下地方公費定向師範生農村任教意願的多維分析与对策審視」（『大學教育科學』2022 - 1）など。
- <sup>7</sup> [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/moe\\_1777/moe\\_1778/201808/t20180810\\_345023.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/201808/t20180810_345023.html)
- <sup>8</sup> 《意見》の主要な内容については、拙著『中国の小学校教師』（前掲書、pp.3-5）にまとめているが、四つの主要な内容を示せば、①教師の思想的・政治的資質の向上、並びに道德・品格の強化と定着、②教師教育の振興と専門的資質能力の向上、③教師の管理体制の改革と合理化、④教師の地位及び待遇の向上、である。
- <sup>9</sup> 小川佳万・小野寺香・石井佳奈子「中国の大学入試における募集人員の地域配分に関する省別比較」（『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部 第68号 2019）、黄慶「中国の大学における入学者の募集と選抜」（『早稲田大学大学院教育学研究紀要』別冊 21号 - 2、2014）、小川佳万「中国の大学入試－記述問題を中心に」（『大学入試のあり方に関する検討会議第10回資料』2020 - 6. 26、[https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt\\_daigakuc02-000008002\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_daigakuc02-000008002_5.pdf)）、このほか、中国N大学H教授への聞き取りなどによって整理した。
- <sup>10</sup> 小川佳万・小野寺香・石井佳奈子 前掲論文、pp.3-4を参照。
- <sup>11</sup> ここでは1期、2期などと邦訳したが、原語は「本科一批次」、「本科二批次」、「本科三批次」などという。この方式は、2019年以降、例えば「二批次」と「三批次」を併せるなど変化している。この1期の前に「提前」あるいは「零批次」すなわち早期（あるいは前倒し）で実施されるのが、本稿で言及している公費師範生の募集及び可否決定の日程である。
- <sup>12</sup> 2019年には、25の省（直轄市、自治区）が2期と3期を合併させ実施するようになった。また、2020年の段階で湖南省は3期を実施している。
- <sup>13</sup> 江西省教育厅「省属師範大学師範生公費教育實施辦法」<https://gaokao.eol.cn>
- <sup>14</sup> [https://hebei.eol.cn/hebjw/202009/t20200901\\_2006159.shtml](https://hebei.eol.cn/hebjw/202009/t20200901_2006159.shtml)
- <sup>15</sup> 王智超・楊穎秀「地方免費師範生：政策分析及現狀調查」（『教育研究』2018 - 5、pp.76-82）
- <sup>16</sup> 蘇尚鋒・黄玲芳、前掲論文、pp.131-141）



- <sup>17</sup> 同前論文、pp.132-133
- <sup>18</sup> この《行動計画》の抄訳は、前掲書『中国の小学校教師』pp.105-107を参照されたい。
- <sup>19</sup> 中国における中西部地区とは、中部地区と西部地区の総称で、具体的には山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省、貴州省、雲南省、青海省、内蒙古自治区、広西壮族自治区などを指す。広義の場合は、吉林省、黒竜江省などの東北部を含む。
- <sup>20</sup> 王智超・楊穎秀、前掲論文。
- <sup>21</sup> 江西省教育厅<https://gaokao.eol.cn>など
- <sup>22</sup> 王佳寧、前掲論文。
- <sup>23</sup> [http://edu.shandong.gov.cn/art/2019/11/7/art\\_11990\\_7809238.html](http://edu.shandong.gov.cn/art/2019/11/7/art_11990_7809238.html)
- <sup>24</sup> [http://jyt.hunan.gov.cn/sjyt/xxgk/tzgg/201906/t20190624\\_5365399.html](http://jyt.hunan.gov.cn/sjyt/xxgk/tzgg/201906/t20190624_5365399.html)
- <sup>25</sup> 蘇尚鋒・黄玲芳、前掲論文、p.135
- <sup>26</sup> <http://jyt.hunan.gov.cn/jyt/sjyt/xxgk/c100959/202107/19919775/files/2129cf60b7b041efb662ba5d5f1adcbc.pdf>
- <sup>27</sup> [http://www.yueyang.gov.cn/zwgk/21872/content\\_1708222.html](http://www.yueyang.gov.cn/zwgk/21872/content_1708222.html)
- <sup>28</sup> 海南省教育厅「2021年の農村教師指定公費師範生募集計画に関する通知」[http://ea.hainan.gov.cn/ywdt/ptgkyjszsb/202106/t20210615\\_2994285.html](http://ea.hainan.gov.cn/ywdt/ptgkyjszsb/202106/t20210615_2994285.html)
- <sup>29</sup> [https://hebei.eol.cn/hebwj/202009/t20200901\\_2006159.shtml](https://hebei.eol.cn/hebwj/202009/t20200901_2006159.shtml)
- <sup>30</sup> 袁丹・周昆・劉子龍「去留之間：農村小学全科教師離職傾向研究 - 以重慶市為例」（『中国教育學刊』2020 - 4、p.97）
- <sup>31</sup> 蘇尚鋒・黄玲芳、前掲論文、p.135
- <sup>32</sup> 王智超・楊穎秀、前掲論文、p.79。この調査は、安徽、河北、吉林、湖南及び海南省などの師範大学に在学中の公費師範生350名（回収数320、有効回答318）を対象とした質問紙調査である。
- <sup>33</sup> 蔣蓉・李新・黄月勝・石慧「地方師範院校公費師範生鄉村小学從教意願調查」（『教育研究與實驗』2019 - 6、pp.30-31）この調査は、公費師範生1,600名（有効回答1,520）を対象としたものである。
- <sup>34</sup> [http://jyt.hunan.gov.cn/sjyt/xxgk/tzgg/201906/t20190624\\_5365399.html](http://jyt.hunan.gov.cn/sjyt/xxgk/tzgg/201906/t20190624_5365399.html)
- <sup>35</sup> <https://chaohu.zhaojiao.net/jiaoshi/show-6229.html>
- <sup>36</sup> <http://gx.kaoyan365.cn/dongtai/gxkyrd/5834.html>
- <sup>37</sup> 放管服とは、行政関与の簡略化、権限の移譲（「放」）の下での公正な監督管理の強化（「管」）、サービスの効率化・最適化（「服」）を意味する。
- <sup>38</sup> 蘇尚鋒・黄玲芳、前掲論文、p.139
- <sup>39</sup> 同前。
- <sup>40</sup> 白亮「鄉村教師激勵政策優化」（『教育研究』2021 - 12、pp.142-150）
- <sup>41</sup> 王佳寧（2022）前掲論文、pp.12-13
- <sup>42</sup> 李静美、前掲論文、pp.70-71